

台東区の財務書類

—令和6年度決算—

令和7年12月

台東区

はじめに

台東区では平成20年度決算から、「総務省方式改訂モデル」により、財務書類を作成してきました。しかし、作成基準が複数あり、各自治体で採用する基準が異なることから、比較が困難という問題点がありました。

そこで、平成27年1月、国は複式簿記を前提とした「統一的な基準」による財務書類の整備促進を図るため、財務書類の作成手順や資産の評価方法、固定資産台帳の整備手順、事業別・施設別のセグメント分析をはじめとする財務書類の活用方法等を示した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を作成しました。

国は、このマニュアルに基づき、原則として平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類を整備するよう要請しました。

これを受け、台東区では平成28年度決算から、「統一的な基準」により財務書類を作成・公表することとしました。

今後も、これらの財務書類から分析できる台東区の特性を正確かつ分かりやすく区民の皆さまに公表することで、財政運営の透明性の向上に努めてまいります。

※本資料に掲載された数値等について、単位未満を四捨五入して表示している都合上、各金額や比率の合計が合計欄の金額や比率と一致しない場合があります。

目次

I	概要	
1	財務4表とは	1
2	作成について	2
3	連結の対象範囲	2
II	貸借対照表	
1	貸借対照表とは	3
2	一般会計等貸借対照表	4
3	全体会計・連結会計貸借対照表	7
III	行政コスト計算書	
1	行政コスト計算書とは	8
2	一般会計等行政コスト計算書	9
3	全体会計・連結会計行政コスト計算書	11
IV	純資産変動計算書	
1	純資産変動計算書とは	12
2	一般会計等純資産変動計算書	12
3	全体会計・連結会計行政コスト計算書	14
V	資金収支計算書	
1	資金収支計算書とは	15
2	一般会計等資金収支計算書	16
3	全体会計・連結会計資金収支計算書	17
VI	財務4表の分析	
1	資産の状況	19
2	資産と負債の比率	23
3	負債の状況	25
4	行政コストの状況	27
5	受益者負担の状況	29

I 概要

1. 財務4表とは

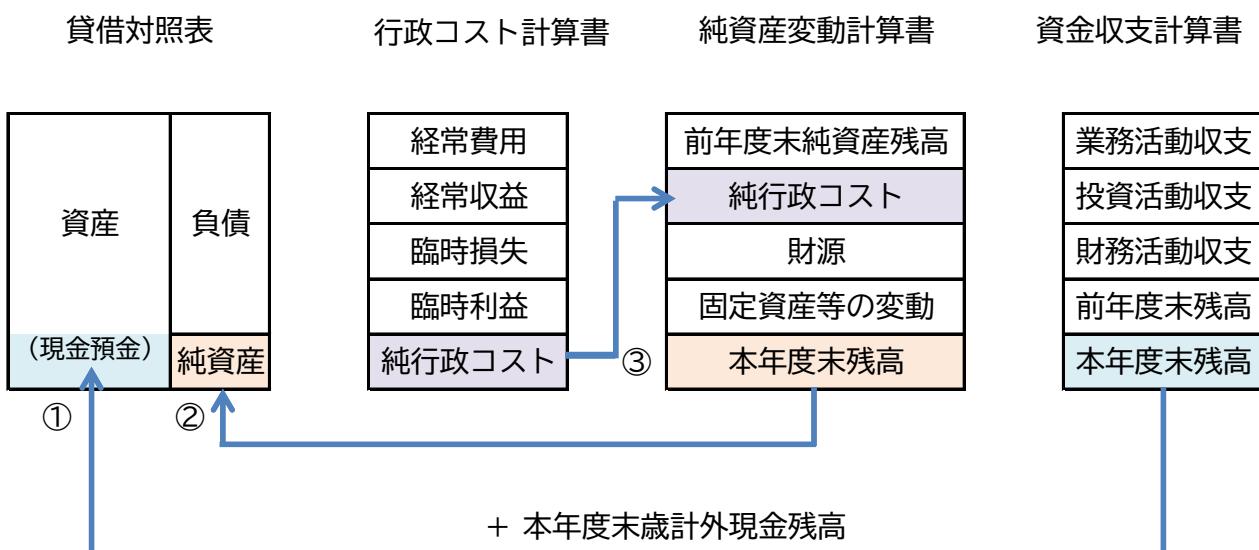
(1) 貢献度4表の内容

総務省の「統一的な基準による地方公会計」に基づく財務4表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」で構成され、次のことが把握できます。

1. 貸借対照表 ・・・ 区がどれほどの資産を持ち、債務を負っているのか
2. 行政コスト計算書 ・・・ 経常的な活動に伴うコストと、そのコストから得られた収入
3. 純資産変動計算書 ・・・ 純資産（資産から負債を差し引いた残余）が一会计期間にどのように増減したか
4. 資金収支計算書 ・・・ 現金の流れ

(2) 貢献度4表の関係

財務4表は相互に関連しながら資産・負債の状況や行政コストに関する情報を提供します。財務4表の関係は、次のとおりです。



①貸借対照表の「現金預金」 = 資金収支計算書の本年度末残高 + 本年度末歳計外現金残高

②貸借対照表の「純資産」 = 純資産変動計算書の本年度末残高

③行政コスト計算書の「純行政コスト」 = 純資産変動計算書の純行政コスト

2. 作成について

○対象年度・作成基準日

貸借対照表 ····· 令和6年度（基準日 令和7年3月31日）

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

令和6年4月1日～令和7年3月31日

*出納整理期間（令和7年4月1日から令和7年5月31日）の増減額を含めています。

3. 連結の対象範囲

財務4表は、連結の対象範囲によって一般会計等財務4表、全体財務4表、連結財務4表に分類されます。

	一般会計等	一般会計、病院施設会計
		上記「一般会計等」に加えて、 国民健康保険事業会計
全体会計		後期高齢者医療会計 介護保険会計 老人保健施設会計
		上記「全体会計」に加えて、 地方三公社（台東区土地開発公社） 第三セクター等 (台東区芸術文化財団、台東区社会福祉事業団、台東区産業振興事業団、台東つばさ福祉会)
連結会計		一部事務組合・広域連合 (特別区競馬組合、特別区人事・厚生事務組合、東京二十三区清掃一部事務組合、東京都後期高齢者医療広域連合)

II 貸借対照表

1. 貸借対照表とは

「台東区の財産はどれくらいあるのか」「台東区の借金はどれくらいあるのか」といった疑問に答えてくれるのが貸借対照表です。貸借対照表は、会計年度末における本区の資産と負債及び純資産の状況を示すものです。区民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示しています。

【貸借対照表の構成】

貸借対照表は、左側(借方)に資産、右側(貸方)に負債と純資産を表し、資産合計額と負債及び純資産合計額が一致する構成となっています。左右の合計額が一致することから、貸借対照表はバランスシートとも呼ばれます。

資金の使途	資金の源泉
資産 自治体が保有する財産 (例) 学校、土地、道路など	負債 今後返済しなければならない将来世代の負担 (例) 地方債など
	純資産 これまでの世代が負担した返済しなくてよい資産 (例) 税収、地方交付税など

台東区にどれだけの財産があるのか

○資産

台東区の保有する財産を示しています。資産にはインフラ資産や施設などの「使う資産」や貸付金や税金の未収入金など「回収する資産」などがあります。

財産をどのような負担で賄ってきたか

○負債

今後返済しなければならない負担を示しています。将来償還しなければならない地方債等が挙げられます。将来に支払わなければならないので、「将来世代の負担」とも呼ばれます。

○純資産

資産から負債を控除したものになります。現在までに得られた税金や補助金が挙げられ、「過去及び現在世代」の負担とも呼ばれます。会計期間中の純資産の変動は「純資産変動計算書」で示しています。

2. 一般会計等貸借対照表

(1) 経年比較

(単位：百万円)

資産の部	令和5年度	令和6年度	増減	負債の部	令和5年度	令和6年度	増減
固定資産	248,731	255,468	6,737	固定負債	25,408	29,718	4,310
事業用資産	172,434	179,444	7,010	地方債	14,014	17,262	3,248
土地	98,508	98,582	74	長期未払金	1	1	0
建物	143,883	154,953	11,070	退職手当引当金	10,354	11,400	1,046
建物減価償却累計額	△ 76,270	△ 79,955	△ 3,685	その他	1,039	1,055	16
工作物	5,880	5,892	12	流動負債	6,185	6,035	△ 150
工作物減価償却累計額	△ 2,900	△ 3,013	△ 113	1年内償還予定地方債	1,944	1,173	△ 771
その他	3,333	2,985	△ 348	未払金	16	18	2
インフラ資産	23,039	23,176	137	賞与等引当金	1,451	1,584	133
土地	15,902	15,942	40	預り金	2,767	3,252	485
建物	4,104	4,370	266	その他	7	9	2
建物減価償却累計額	△ 2,265	△ 2,357	△ 92	負債合計	31,593	35,753	4,160
工作物	56,703	56,869	166				
工作物減価償却累計額	△ 51,416	△ 51,765	△ 349				
その他	11	117	106				
物品	5,199	5,390	191				
物品減価償却累計額	△ 4,072	△ 4,096	△ 24				
無形固定資産	6	9	3				
投資その他の資産	52,126	51,544	△ 582				
流動資産	32,926	33,804	878				
現金預金	11,757	13,003	1,246				
未収金	510	512	2				
短期貸付金	4	3	△ 1				
基金	20,659	20,293	△ 366				
棚卸資産	51	51	0				
その他	-	-	-	純資産の部			
徴収不能引当金	△ 55	△ 57	△ 2	純資産合計	250,065	253,519	3,454
資産合計	281,657	289,273	7,616	負債・純資産合計	281,657	289,273	7,616

(2) 用語説明

【資産の部】

固定資産	有形固定資産	事業用資産	公有財産のうち、インフラ資産以外の、土地、建物、工作物 ※建設または製作途中のものは建設仮勘定として、竣工前の支出累計額を計上
		インフラ資産	行政財産のうち、道路、橋梁及び公園をいい、これらの資産と一体となって機能するもの ※建設または製作途中のものは建設仮勘定として、竣工前の支出累計額を計上
		物品	取得価額または見積価額が50万円（美術品は300万円）以上のもの
	無形固定資産	取得価額が300万円以上のソフトウェア	
	投資その他の資産	投資及び出資金	公有財産として管理している出資等
		長期延滞債権	滞納繰越調定の収入未済額
		長期貸付金	貸付金のうち、償還期限が1年を超えるもの
		基金	基金のうち、流動資産に区分されるもの以外のもの
		徴収不能引当金	貸付金の回収不能見込額 ※過去5年間の平均不納欠損率により計上
流動資産	現金預金	現金及び金融機関への預金等	
	未収金	基準日における調定額と収入額の差額	
	短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの	
	基金	財政調整基金、減債基金（満期一括償還方式で発行した特別区債の償還財源とするため積み立てているもの以外）	
	棚卸資産	基準日において、販売を目的として貯蔵している物品	

【負債の部】

固定負債	地方債	償還予定が1年を超える地方債
	退職手当引当金	基準日において在籍する全職員が自己都合により退職すると仮定した場合の退職手当の要支給額
	長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの、及びその他の確定債務のうち返済予定が1年を超えるもの
	その他	上記以外の固定負債
流動負債	1年内償還予定地方債	地方債のうち、1年以内の償還予定額
	未払金	基準日までに支払義務発生の原因が生じその金額が確定しているが、未だにその支払いを終えていないもの
	賞与等引当金	翌会計年度に支払われる予定の賞与のうち、基準日までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費
	預り金	基準日において、後日支払うために管理している一時的な預り金
	その他	上記以外の流動負債

(3) 概要

資産

- ・ 資産の合計額は2,893億円となっています。
- ・ 資産の内訳は、固定資産が2,555億円、流動資産が338億円となっています。
- ・ 前年度と比較して、資産は76億円増加しています。
- ・ 前年度と比較して、固定資産は67億円増加しています。主な要因として、減価償却費よりも土地の取得や施設整備費が大きかったことがあげられます。
- ・ 前年度と比較して、流動資産は9億円増加しています。主な要因として、現金預金の増加などがあげられます。

負債

- ・ 負債の合計額は358億円となっています。
- ・ 負債の内訳は、固定負債が297億円、流動負債が60億円となっています。
- ・ 前年度と比較して、負債は42億円増加しています。
- ・ 前年度と比較して、固定負債は43億円増加しています。主な要因として、地方債の増加があげられます。
- ・ 前年度と比較して、流動負債は2億円減少しています。主な要因として、一年以内償還予定地方債の減少があげられます。

純資産

- ・ 純資産の合計額は2,535億円となっています。
- ・ 前年度と比較して、純資産は35億円増加しています。

3. 全体会計・連結会計貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部		負債の部		
	全体会計	連結会計	全体会計	連結会計
固定資産	257,519	272,772	固定負債	31,165
事業用資産	179,745	193,260	地方債等	18,707
土地	98,582	103,489	長期末払金	4
建物	154,962	166,650	退職手当引当金	11,400
建物減価償却累計額	△ 79,956	△ 86,535	その他	1,055
工作物	5,892	13,740	流動負債	6,268
工作物減価償却累計額	△ 3,013	△ 8,208	1年内償還予定地方債等	1,288
その他	3,278	4,123	未払金	65
インフラ資産	23,176	23,176	賞与等引当金	1,655
土地	15,942	15,942	預り金	3,252
建物	4,370	4,370	その他	9
建物減価償却累計額	△ 2,357	△ 2,357	負債合計	37,434
工作物	56,869	56,869		41,220
工作物減価償却累計額	△ 51,765	△ 51,765		
その他	117	117		
物品	5,439	6,085		
物品減価償却累計額	△ 4,135	△ 4,493		
無形固定資産	9	47		
投資その他の資産	53,284	54,697		
流動資産	35,425	40,936		
現金預金	13,953	16,232		
未収金	1,413	2,015		
短期貸付金	3	3		
基金	20,293	21,371		
棚卸資産	51	72		
その他	-	1,531	純資産の部	
徴収不能引当金	△ 287	△ 288	純資産合計	255,511
資産合計	292,944	313,707	負債・純資産合計	292,944
				313,707

III 行政コスト計算書

1. 行政コスト計算書とは

「台東区の行政サービスには、どれくらいのコストがかかっているのか」といった疑問に答えてくれるのが行政コスト計算書です。行政コスト計算書は、一会計期間の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成され、地方公共団体の経常的な行政コストを明らかにする役割を果たす計算書です。

【行政コスト計算書の構成】

行政活動には、貸借対照表で把握した資産形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない活動が多くあります。行政コスト計算書はこれらの資産形成を伴わない費用（経常費用）と、その行政活動に対する収益（経常収益）とを対比し、経常費用から経常収益を差し引いて経常的な行政活動に対する純経常行政コストを示しています。また、純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差し引いて純行政コストを示しています。

経常費用	経常的な行政活動に対する費用
経常収益	経常的な行政活動に対する収益
純経常行政コスト	経常費用 - 経常収益
臨時損失	臨時に発生する費用
臨時利益	臨時に発生する利益
純行政コスト	純経常行政コスト + 臨時損失 - 臨時利益

○経常費用

経常的な行政サービスを提供するために発生したコストを表しています。性質別に「人件費」「物件費等」「その他の業務費用」「移転費用」の4つに分類されます。

○経常収益

行政サービスの直接の対価として得られた収入を表しています。行政サービスを受けるため受益者が負担した使用料・手数料などが挙げられます。

○純経常行政コスト

「経常費用 - 経常収益」で算出し、経常的な行政サービスがどの程度受益者負担以外の財源で賄われているかを表します。

○臨時損失

災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失等を表しています。

○臨時利益

資産の売却により生じた利益等を表しています。

○純行政コスト

「純経常行政コスト + 臨時損失 - 臨時利益」で算出します。

2. 一般会計等行政コスト計算書

(1) 経年比較

(単位：百万円)

A 経常費用	令和5年度	令和6年度	増減
	104,929	111,070	6,141
業務費用	49,530	54,682	5,152
人件費	18,706	21,366	2,660
物件費等	30,443	32,888	2,445
その他の業務費用	381	428	47
移転費用	55,399	56,388	989
補助金等	10,894	11,225	331
社会保障給付費	33,994	34,928	934
他会計への繰出金	9,281	8,940	△ 341
その他	1,231	1,295	64
B 経常収益	5,783	6,362	579
使用料及び手数料	3,581	3,605	24
その他	2,202	2,758	556
C 純経常行政コスト (A - B)	99,146	104,707	5,561
D 臨時損失	0	6	6
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	0	6	6
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
E 臨時利益	0	3	3
資産売却益	0	3	3
その他	-	-	-
純行政コスト (C + D - E)	99,146	104,711	5,565

(2) 主な用語説明

【経常費用】

業務費用	人件費	職員給与費	給料、職員手当等、共済費、災害補償費
		賞与等引当金繰入額	当該会計年度において発生した賞与等引当金
		退職手当引当金繰入額	当該会計年度において発生した退職手当引当金
		その他	議員報酬、議員報酬以外の報酬等
	物件費等	物件費	報償費、旅費、交際費、需用費等
		維持補修費	工事請負費のうち維持補修に係る費用、及び需用費の修繕料
		減価償却費	償却資産に係る当該会計年度の減価償却費
		その他	上記以外の物件費等
	その他の業務費用	支払利息	地方債及び一時借入金の利息
		徴収不能引当金繰入額	当該会計年度において発生した徴収不能引当金
		その他	上記以外のその他の業務費用
移転費用	補助金等	負担金、補助金及び交付金	
	社会保障給付	扶助費	
	他会計への繰出金	他会計への繰出金	
	その他	上記以外の移転費用	

【経常収益】

使用料及び手数料	使用料及び手数料
その他	上記以外の経常収益

【臨時損失】

災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産の売却額が帳簿価額を下回る場合の差額、又は除却した資産の除却時の帳簿価額

【臨時利益】

資産売却益	固定資産の売却額が帳簿価額を上回る場合の差額
-------	------------------------

(3) 概要

経常費用は1, 111億円、経常収益は64億円、差引の純経常行政コストは1, 047億円となっています。臨時損失と臨時利益を含めた最終的な収支である純行政コストは1, 047億円となっています。

経常費用

人件費が214億円で経常費用の19.2%、物件費等は329億円で29.6%を占めています。最も多いのは、経常費用全体の50.8%を占める移転費用で564億円となっています。

経常収益

使用料及び手数料としての収入が36億円で経常収益の56.7%を占めています。

3. 全体会計・連結会計行政コスト計算書

(単位：百万円)

A 経常費用	全体会計	連結会計
	147,756	177,669
業務費用	56,999	71,433
人件費	22,174	25,653
物件費等	33,688	36,929
その他の業務費用	1,137	8,850
移転費用	90,757	106,236
補助金等	54,399	69,824
社会保障給付	34,928	34,931
その他	1,430	1,482
B 経常収益	6,484	17,874
使用料及び手数料	3,606	4,003
その他	2,879	13,871
C 純経常行政コスト (A - B)	141,272	159,795
D 臨時損失	6	80
災害復旧事業費	-	-
資産除売却損	6	24
投資損失引当金繰入額	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	-	57
E 臨時利益	3	3
資産売却益	3	3
その他	-	-
純行政コスト (C + D - E)	141,276	159,873

IV 純資産変動計算書

1. 純資産変動計算書とは

「貸借対照表で表示されている純資産は前年度と比べて増えているのか、減っているのか」といった疑問に答えてくれるのが純資産変動計算書です。すなわち純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が前年度末から今年度末にかけて、どのように変動したかを表しています。

【純資産変動計算書の構成】

前年度末純資産残高（a）	前年度の期末の純資産残高
純行政コスト（b）	行政コスト計算書の「純行政コスト」
財源（c）	受益者負担以外の経常的な収入
本年度差額（d）	(c) - (b)
固定資産等の変動（e）	内部変動
無償所管換等（f）	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等
本年度純資産変動額（g）	(d) + (e) + (f)
本年度末純資産残高	(a) + (g) 貸借対照表の純資産合計額と一致

2. 一般会計等純資産変動計算書

（1）経年比較

（単位：百万円）

	令和5年度	令和6年度	増減
前年度末純資産残高	246,141	250,065	3,924
純行政コスト	△ 99,146	△ 104,711	△ 5,565
財源	103,082	108,119	5,037
税収等	68,566	73,121	4,555
国県等補助金	34,516	34,997	481
本年度差額	3,936	3,408	△ 528
固定資産等の変動（内部変動）	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 16	44	60
その他	3	3	0
本年度純資産変動額	3,923	3,455	△ 468
本年度末純資産残高	250,065	253,519	3,454

(2) 用語説明

純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト	
財源	税収等	特別区税、特別区交付金、地方譲与税等
	国県等補助金	国庫支出金及び都支出金
固定資産等の変動	有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額又は有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
	有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額又は有形固定資産及び無形固定資産の売却収入、除却相当額及び減価償却費相当額
	貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金等のために支出した金額
	貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取り崩し等による減少額又は貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	資産の評価益と評価損の差額	
無償所管換等	無償で譲渡または計上した固定資産の評価額、寄附金等	

(3) 概要

本年度差額

税収等 731 億円、国・都補助金 350 億円、計 1,081 億円の財源が純行政コスト 1,047 億円を上回る結果となり、本年度差額は 34 億円プラスとなりました。

本年度末純資産残高

これらの結果、純資産額は前年度末残高 2,501 億円から 35 億円増加し、本年度末残高は 2,535 億円となりました。

3. 全体会計・連結会計純資産変動計算書

(単位：百万円)

	全体会計			連結会計			
	合計	固定形成	余剰分	合計	固定形成	余剰分	他団体出資等分
前年度末純資産残高	251,857	271,203	△ 19,346	267,171	285,484	△ 18,356	42
純行政コスト	△ 141,276		△ 141,276	△ 159,873		△ 159,881	8
財源	144,882		144,882	163,632		163,632	-
税収等	90,437		90,437	104,078		104,078	-
国県等補助金	54,445		54,445	59,553		59,553	-
本年度差額	3,606		3,606	3,759		3,751	8
固定資産等の変動（内部変動）		6,567	△ 6,567		6,873	△ 6,873	
有形固定資産等の増加		12,129	△ 12,129		13,020	△ 13,020	
有形固定資産等の減少		△ 4,585	4,585		△ 5,357	5,357	
貸付金・基金等の増加		12,645	△ 12,645		13,254	△ 13,254	
貸付金・基金等の減少		△ 13,622	13,622		△ 14,045	14,045	
資産評価差額	-	-	-	-			
無償所管換等	44	44		44	44		
他団体出資等分の増加	-		-	-			-
他団体出資等分の減少	-		-	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	1,485	1,744	△ 265	6
その他	3	-	3	28		28	
本年度純資産変動額	3,653	6,611	△ 2,958	5,317	8,661	△ 3,359	14
本年度末純資産残高	255,511	277,815	△ 22,304	272,487	294,145	△ 21,715	57

V 資金収支計算書

1. 資金収支計算書とは

「台東区の資金の流れはどのようにになっているのか」といった疑問に答えてくれるのが資金収支計算書です。1年間の現金の流れを示すもので、どのような活動にどれだけの資金が使われたのかが分かります。

【資金収支計算書の構成】

資金収支計算書は、会計年度1年間における行政活動に伴う資金収支の状況を、活動の性質により、「業務活動収支」「投資活動収支」及び「財務活動収支」に区分して示しています。3区分の資金収支の合計を前年度末資金残高へ加えることにより、本年度末資金残高が算出されます。

なお、歳計外現金は資金の範囲に含めず、欄外に残高等を表示します。本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は、貸借対照表の資産の部の現金預金と一致します。

業務活動収支（a）	経常的な行政活動から発生する支出と収入
投資活動収支（b）	施設など公共資産取得のための支出と財源となった収入
財務活動収支（c）	地方債の償還による支出や起債による収入
本年度資金収支額（d）	(a) + (b) + (c)
前年度末資金残高（e）	前年度末の資金の残高
本年度末資金残高（f）	(d) + (e)

本年度末歳計外現金残高（g）	本年度末の歳計外現金の残高
本年度末現金預金残高（e）	(f) + (g) 貸借対照表の資産の部の現金預金と一致

○業務活動収支

業務活動収支は台東区の経常的な行政活動から発生する支出と収入を計上します。経常的な業務なので、プラスになる必要があります。

○投資活動収支

投資活動収支がマイナスの場合は、公共施設整備などの社会資本を整備したことになります。業務活動収支のプラスの範囲での支出が望ましいです。

○財務活動収支

財務活動収支がマイナスの場合は、地方債の返済が進んでいることになります。業務活動収支と投資活動収支の合計のプラスの範囲内の支出が望ましいです。

資金収支計算書では、業務活動収支のプラスが投資活動収支と財務活動収支のマイナスを補填する仕組みとなっています。経常的収支のプラスが減少していくれば、現在の行政サービスを続けていく余裕がなくなるということになります。

2. 一般会計等資金収支計算書

(1) 経年比較

(単位：百万円)

業務活動収支	令和5年度	令和6年度	増減
	9,399	7,202	△ 2,197
業務支出	98,946	105,137	6,191
人件費支出	18,208	20,187	1,979
物件費等支出	25,150	28,314	3,164
支払利息支出	84	88	4
その他の業務費用支出	105	160	55
補助金等支出	10,894	11,225	331
社会保障給付支出	33,994	34,928	934
他会計への繰出支出	9,281	8,940	△ 341
その他の移転費用支出	1,231	1,295	64
業務収入	108,344	112,339	3,995
税収等収入	68,497	73,074	4,577
国県等補助金収入	34,228	33,093	△ 1,135
使用料及び手数料収入	3,580	3,604	24
その他の収入	2,039	2,568	529
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
投資活動収支	△ 9,540	△ 8,908	632
投資活動支出	16,904	20,854	3,950
投資活動収入	7,364	11,946	4,582
財務活動収支	113	2,466	2,353
財務活動支出	1,277	1,955	678
財務活動収入	1,390	4,421	3,031
本年度資金収支差額	△ 29	760	789
前年度末資金残高	7,985	7,956	△ 29
本年度末資金残高	7,956	8,716	760

前年度末歳計外現金残高	3,711	3,801	90
本年度歳計外現金増減額	90	486	396
本年度歳計外現金残高	3,801	4,287	486
本年度末現金預金残高	11,757	13,003	1,246

(2) 概要

業務活動収支

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）、補助金等の日常の行政サービスに伴う業務支出が1,051億円であるのに対し、その財源となる特別区税や国・都補助金、使用料・手数料等の業務収入が1,123億円でした。

結果として、差額の業務活動収支は72億円のプラスとなりました。

投資活動収支

公共施設等整備や基金積立等の投資活動支出が209億円であるのに対し、基金取崩及び貸付金元金回収や国・都補助金等の投資活動収入が119億円でした。

結果として、差額の投資活動収支は89億円のマイナスとなりました。

財務活動収支

地方債等の償還による財務活動支出が20億円であるのに対し、地方債の発行等による財務活動収入が44億円でした。

結果として、差額の財務活動収支は25億円のプラスとなりました。

○業務活動収支及び財務活動収支がプラス、投資活動収支がマイナス

⇒通常の行政活動に伴う収支のプラス及び借入により、公共施設等の整備・更新、

基金積立を図っていることがわかります。また、地方債等が増加していることを示すため、今後的地方債等の償還に可能となる収入が見込まれるか留意する必要があります。

3. 全体会計・連結会計資金収支計算書

(単位:百万円)

業務活動収支	全体会計	連結会計
	7,340	7,784
業務支出	141,451	170,946
人件費支出	20,991	24,544
物件費等支出	29,109	31,721
支払利息支出	116	130
その他の業務費用支出	478	8,312
補助金等支出	54,399	69,824
社会保障給付支出	34,928	34,930
その他の移転費用支出	1,430	1,486
業務収入	148,790	178,731
税収等収入	89,956	103,598
国県等補助金収入	52,541	57,367
使用料及び手数料収入	3,605	4,002
その他の収入	2,688	13,764
臨時支出	-	1
臨時収入	-	-
投資活動収支	△ 9,181	△ 10,245
投資活動支出	21,180	25,352
投資活動収入	11,999	15,108
財務活動収支	2,609	2,745
財務活動支出	2,046	2,226
財務活動収入	4,656	4,971
本年度資金収支差額	768	283
前年度末資金残高	8,898	11,541
比例連結割合変更に伴う差額	-	41
本年度末資金残高	9,666	11,865

本年度歳計外現金増減額	486	560
本年度歳計外現金残高	4,287	4,367
本年度末現金預金残高	13,953	16,232

VI 財務4表の分析

財務4表の分析に当たっては、以下の5つの視点から、本区の財務状況を分析いたしました。

なお、以下の5つの視点は、総務省が示す地方公会計制度の整備による「財務書類分析の視点」に沿ったものです。

分析に使用する人口データ 令和7年4月1日現在人口 216,696人

分析視点	関心・ニーズ	財務指標
資産の状況	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	①区民一人当たりの資産額 ②有形固定資産減価償却率 ③有形固定資産の行政目的別割合 ④歳入額対資産比率
資産と負債の比率	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	⑤将来世代負担比率 ⑥純資産比率
負債の状況	財政に持続可能性があるか（借金の額は？）	⑦区民一人当たりの負債額 ⑧基礎的財政収支（プライマリーバランス）
行政コストの状況	行政サービスは効率的に提供されているか	⑨区民一人当たりの行政コスト ⑩性質別行政コスト
受益者負担の状況	歳入はどのくらい税金等で賄われているか	⑪受益者負担の割合

1. 資産の状況

将来世代に残る資産はどのくらいあるか

(1) 区民一人当たりの資産額

貸借対照表の資産合計額を、住民基本台帳人口で除すことにより、区民一人当たりの資産額を算出します。

参考書類	参考箇所
貸借対照表	資産合計額

計算式
区民一人当たりの資産額=資産合計額÷住民基本台帳人口

本区の区民一人当たりの資産は、一般会計等134万円、全体会計135万円連結会計145万円です。

(単位：千円)

一般会計等	令和5年度	令和6年度	6-5増減
区民一人当たり資産額	1,319	1,335	16
資産合計（百万円）	281,657	289,273	7,615
住民人口	213,486	216,696	3,210

全体会計	令和5年度	令和6年度	6-5増減
区民一人当たり資産額	1,335	1,352	17
資産合計（百万円）	284,981	292,944	7,963
住民人口	213,486	216,696	3,210

連結会計	令和5年度	令和6年度	6-5増減
区民一人当たり資産額	1,423	1,448	25
資産合計（百万円）	303,815	313,707	9,893
住民人口	213,486	216,696	3,210

(2) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に比べて償却資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。この比率が高いほど、近い将来に資産の建て替えや補修のための資金が必要となります。

参考書類	参考箇所
貸借対照表	有形固定資産（取得価額・減価償却累計額）

【一般会計等貸借対照表】（単位：百万円）		
科目名	金額	
【資産の部】		
固定資産	255,468	
有形固定資産	203,915	
事業用資産	179,444	
土地	98,582	
立木竹	6	
建物	154,953	
建物減価償却累計額	△ 79,955	

①
貸借対照表における
「取得価額」と「減価
償却累計額」の見方

建物の「取得価額」 →
建物の「減価償却累計額」 →

計算式
有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 ÷ 債却資産の取得価額

本区の有形固定資産減価償却率は、一般会計等 61.7%、全体会計 61.7%、61.6%です。

(単位：百万円)			
一般会計等	令和5年度	令和6年度	6-5増減
減価償却率	63.1%	61.7%	-1.4%
取得価額	210,801	222,084	11,283
減価償却累計額	133,080	137,090	4,010

全体会計	令和5年度	令和6年度	6-5増減
減価償却率	63.1%	61.7%	-1.4%
取得価額	210,809	222,092	11,283
減価償却累計額	133,081	137,090	4,010

連結会計	令和5年度	令和6年度	6-5増減
減価償却率	62.8%	61.6%	-1.2%
取得価額	227,855	241,629	13,774
減価償却累計額	143,036	148,865	5,829

【有形固定資産減価償却率の種別明細】

(単位：百万円)

令和6年度	一般会計等			全体会計			連結会計		
	取得価額	減価償却累計額	減価償却率	取得価額	減価償却累計額	減価償却率	取得価額	減価償却累計額	減価償却率
建物	154,953	79,955	51.6%	154,962	79,956	51.6%	166,650	86,535	51.9%
工作物	5,892	3,013	51.1%	5,892	3,013	51.1%	13,740	8,208	59.7%
インフラ建物	4,370	2,357	53.9%	4,370	2,357	53.9%	4,370	2,357	53.9%
インフラ工作物	56,869	51,765	91.0%	56,869	51,765	91.0%	56,869	51,765	91.0%
その他	0	-	-	0	0	-	0	0	96.2%
合計	222,084	137,090	61.7%	222,092	137,090	61.7%	241,629	148,865	61.6%

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別（生活インフラ・国土保全、福祉、教育等）の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握することができます。

【有形固定資産の行政目的別内訳と主なもの】

行政目的別内訳	主なもの
生活インフラ・国土保全	道路、公園、自転車駐車場 など
教育	幼稚園、小・中学校、こども園、図書館、生涯学習センター、体育館 など
福祉	保育園、児童館、こどもクラブ、福祉センター など
環境衛生	清掃事務所、保健所、台東病院 など
産業振興	浅草文化観光センター、産業研修センター など
消防	備蓄倉庫、防災広場 など
総務	区役所庁舎、区民事務所、区民会館、区民館、公会堂 など

(単位：百万円)

令和6年度	一般会計等		全体会計	
	期末簿価	構成比	期末簿価	構成比
生活インフラ・国土保全	32,854	16.1%	32,854	16.1%
教育	58,260	28.6%	58,259	28.5%
福祉	47,433	23.3%	47,743	23.4%
環境衛生	24,131	11.8%	24,132	11.8%
産業振興	5,009	2.5%	5,009	2.5%
消防	6,532	3.2%	6,532	3.2%
総務	29,696	14.6%	29,696	14.5%
合計	203,915	100.0%	204,225	100.0%

※行政目的別割合は固定資産台帳より算出しているため、連結会計は算出できません。

(4) 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するのかを把握することができます。

参考書類	参考箇所
貸借対照表	資産合計額
資金収支計算書	歳入額（業務収入+投資活動収入+財務活動収入+前年度末資金残高）

計算式
歳入額対資産比率 = 資産合計額 ÷ 歳入額

本区の歳入額対資産比率は、一般会計等2.1年、全体会計1.7万円、連結会計1.5年です。

(単位：百万円)

一般会計等	令和5年度	令和6年度
歳入額対資産比率	2.3年	2.1年
資産合計	281,657	289,273
歳入額	125,083	136,662

全体会計	令和5年度	令和6年度
歳入額対資産比率	1.8年	1.7年
資産合計	284,981	292,944
歳入額	161,440	174,343

連結会計	令和5年度	令和6年度
歳入額対資産比率	1.5年	1.5年
資産合計	303,815	313,707
歳入額	198,266	210,350

2. 資産と負債の比率

将来世代と現世代との負担の分担は適切か

(1) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産における将来の償還が必要な地方債による形成割合を算出することで、有形固定資産の形成に係る将来世代の負担の比重を算出することができます。

参考書類	参考箇所
貸借対照表	有形固定資産・無形固定資産・地方債・1年内償還予定地方債

計算式
社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）
= (地方債残高(※)) ÷ 有形・無形固定資産合計

※地方債残高－臨時財政対策債等の特例地方債の残高

本区の有形固定資産の形成に係る将来世代負担率は、一般会計等 9.0%
全体会計 9.8%、連結会計 10.2%です。

(単位：百万円)

一般会計等	令和5年度	令和6年度	6-5増減
将来世代負担率	8.1%	9.0%	0.9%
地方債合計	15,833	18,380	2,547
有形・無形固定資産合計	196,606	203,924	7,319

全体会計	令和5年度	令和6年度	6-5増減
将来世代負担率	8.8%	9.8%	1.0%
地方債合計	17,250	19,940	2,690
有形・無形固定資産合計	196,646	204,235	7,588

連結会計	令和5年度	令和6年度	6-5増減
将来世代負担率	9.2%	10.2%	1.0%
地方債合計	19,218	22,350	3,132
有形・無形固定資産合計	208,699	218,075	9,376

(2) 純資産比率

純資産比率とは、資産が現世代までの拠出によって得られたものなのか、将来世代の負担で形成されたものなのかを表します。純資産比率が高ければ、現世代が有形固定資産の形成コストを負担したことを、反対に低ければ、将来世代がそのコストを負担しなければならないことを意味します。

参考書類	参考箇所
貸借対照表	資産合計・純資産合計額

計算式
純資産比率 = 純資産合計額 ÷ 資産合計額

本区の純資産比率は一般会計等 87.6%、全体会計 87.2%、連結会計 86.9%です。

(単位：百万円)

一般会計等	令和5年度	令和6年度	6-5増減
純資産比率	88.8%	87.6%	△1.2%
純資産合計	250,065	253,519	3,455
資産合計	281,657	289,273	7,615

全体会計	令和5年度	令和6年度	6-5増減
純資産比率	88.4%	87.2%	△1.2%
純資産合計	251,857	255,511	3,653
資産合計	284,981	292,944	7,963

連結会計	令和5年度	令和6年度	6-5増減
純資産比率	87.9%	86.9%	△1.0%
純資産合計	267,171	272,487	5,317
資産合計	303,815	313,707	9,893

3. 負債の状況

財政に持続可能性はあるか

(1) 区民一人当たりの負債額

貸借対照表の負債合計額を、住民基本台帳人口で除すことにより、区民一人当たりの負債額を算出します。

参考書類	参考箇所
貸借対照表	負債合計額

計算式
区民一人当たりの負債額＝負債合計額 ÷ 住民基本台帳人口

本区の区民一人当たりの負債は、一般会計等 17万円、全体会計 17万円
連結会計 19万円です。

(単位：千円)

一般会計等	令和5年度	令和6年度	6-5増減
区民一人当たり負債額	148	165	17
負債合計（百万円）	31,593	35,753	4,161
住民人口	213,486	216,696	3,210

全体会計	令和5年度	令和6年度	6-5増減
区民一人当たり負債額	155	173	18
負債合計（百万円）	33,123	37,434	4,310
住民人口	213,486	216,696	3,210

連結会計	令和5年度	令和6年度	6-5増減
区民一人当たり負債額	172	190	18
負債合計（百万円）	36,644	41,220	4,576
住民人口	213,486	216,696	3,210

(2) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合計額を算出することで、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標が得られます。この数値がプラスということは、自己資金で収支が賄われている状態となっており、一定の余力があることを示しています。ただし、公共施設の老朽化対策等の必要な投資活動支出を行った結果、価がマイナスになる場合もあることに留意する必要があります。

参考書類	参考箇所
資金収支計算書	業務活動収支・投資活動収支

計算式
業務活動収支（支払利息支出を除く） + 投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）

本区の基礎的財政収支は、一般会計等△2, 624百万円、全体会計△2, 734百万円、連結会計△3, 268百万円です。

(単位：百万円)

一般会計等	令和5年度	令和6年度	6-5増減
基礎的財政収支	3,108	△ 2,624	△ 5,732
業務活動収支	9,399	7,202	△ 2,197
支払利息支出	84	88	4
投資活動収支	△ 9,540	△ 8,908	632
基金積立金支出	8,176	6,972	△ 1,204
基金取崩収入	△ 5,011	△ 7,978	△ 2,967

全体会計	令和5年度	令和6年度	6-5増減
基礎的財政収支	2,931	△ 2,734	△ 5,665
業務活動収支	9,210	7,340	△ 1,871
支払利息支出	114	116	2
投資活動収支	△ 9,494	△ 9,181	313
基金積立金支出	8,248	7,023	△ 1,225
基金取崩収入	△ 5,147	△ 8,031	△ 2,884

連結会計	令和5年度	令和6年度	6-5増減
基礎的財政収支	4,414	△ 3,268	△ 7,682
業務活動収支	10,645	7,784	△ 2,861
支払利息支出	125	130	5
投資活動収支	△ 9,522	△ 10,245	△ 723
基金積立金支出	8,722	7,462	△ 1,261
基金取崩収入	△ 5,556	△ 8,398	△ 2,842

4. 行政コストの状況

行政サービスは効率的に提供されているか

(1) 区民一人当たりの行政コスト

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純経常行政コストを、住民基本台帳人口で除して区民一人当たりの純経常行政コストを算出することにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

参考書類	参考箇所
行政コスト計算書	純経常行政コスト

計算式
区民一人当たりの行政コスト＝純経常行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

本区の区民一人当たりの行政コストは、一般会計等48万円、全体会計65万円
連結会計74万円です。

(単位：千円)

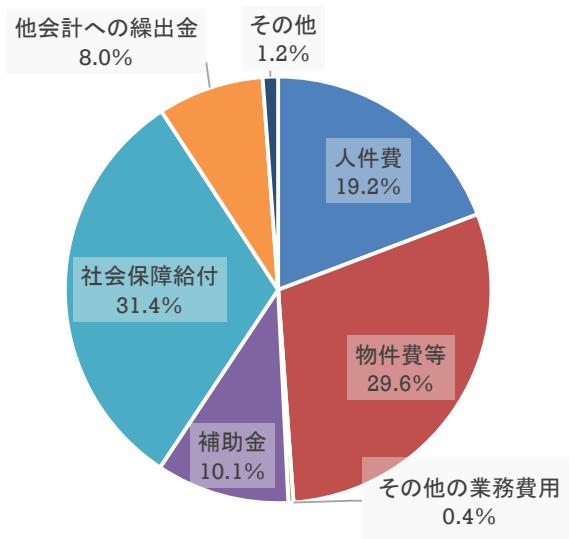
一般会計等	令和5年度	令和6年度	6-5増減
区民一人当たりの行政コスト	464	483	19
純経常行政コスト（百万円）	99,146	104,707	5,561
住民人口	213,486	216,696	3,210

全体会計	令和5年度	令和6年度	6-5増減
区民一人当たりの行政コスト	630	652	22
純経常行政コスト（百万円）	134,534	141,272	6,738
住民人口	213,486	216,696	3,210

連結会計	令和5年度	令和6年度	6-5増減
区民一人当たりの行政コスト	711	737	26
純経常行政コスト（百万円）	151,700	159,795	8,095
住民人口	213,486	216,696	3,210

(2) 性質別行政コスト

性質別行政コスト構成比(一般会計等)



(単位：百万円)

令和6年度	一般会計等		全体会計	
	金額	構成比	金額	構成比
人件費	21,366	19.2%	22,174	15.0%
物件費等	32,888	29.6%	33,688	22.8%
その他の業務費用	428	0.4%	1,137	0.8%
補助金	11,225	10.1%	54,399	36.8%
社会保障給付	34,928	31.4%	34,928	23.6%
他会計への繰出金	8,940	8.0%	0	0.0%
その他	1,295	1.2%	1,430	1.0%
合計	111,070	100.0%	147,756	100.0%

5. 受益者負担の状況

行政サービスの提供に対する受益者の負担は適切か

・受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

参考書類	参考箇所
行政コスト計算書	経常費用、経常収益

計算式
受益者負担の割合＝経常収益÷経常費用

本区の受益者負担の割合は、一般会計等 5. 7%、全体会計 4. 4%、連結会計 10. 1%です。

(単位：百万円)

一般会計等	令和5年度	令和6年度	6-5増減
受益者負担の割合	5.5%	5.7%	0.2%
経常収益	5,783	6,362	580
経常費用	104,929	111,070	6,141

全体会計	令和5年度	令和6年度	6-5増減
受益者負担の割合	4.2%	4.4%	0.2%
経常収益	5,960	6,484	525
経常費用	140,493	147,756	7,263

連結会計	令和5年度	令和6年度	6-5増減
受益者負担の割合	10.7%	10.1%	△ 0.6%
経常収益	18,256	17,874	△ 382
経常費用	169,956	177,669	7,713